

平成28年3月期（第60期）第2四半期 決算説明資料



平成27年10月23日

株式会社だいこう証券ビジネス

Copyright © 2015 DSB Co., Ltd. All rights reserved.

平成28年3月期第2四半期 連結業績

- ・第2四半期につきましては、株式市況が堅調に推移したこと等により営業収益、営業利益、経常利益は増加。
- ・親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別損益に固定資産売却益を計上したものの、前期に行った本社移転に伴う固定資産売却益や投資有価証券売却益が減少したこと等により減益。

(単位:百万円、%)

	平成27年3月期 第2四半期	平成28年3月期 第2四半期	増減額	増減率
営業収益	11,245	11,622	377	3.4
営業利益	183	243	60	33.0
経常利益	260	305	45	17.3
親会社株主に帰属する 四半期純利益	289	278	△10	△3.6

連結セグメント情報

(単位:百万円)

		平成27年3月期 第2四半期	平成28年3月期 第2四半期	増減額	増減率
バックオフィス	営業収益	4,723	5,093	369	7.8%
	営業利益	△ 243	△ 379	△ 135	—
ITサービス	営業収益	5,280	5,150	△ 129	△ 2.5%
	営業利益	243	331	88	36.4%
証券	営業収益	1,074	1,247	172	16.1%
	営業利益	44	204	159	356.4%
金融	営業収益	166	130	△ 36	△ 21.6%
	営業利益	97	76	△ 20	△ 21.2%
調整額	営業利益	41	10	△ 31	△ 75.1%
合計	営業収益	11,245	11,622	377	3.4%
	営業利益	183	243	60	33.0%

ポイント

① バックオフィス

- ・ 受託業務量の増加に伴い増収したものの、マイナンバー登録・管理・利用サービスの先行的な費用の発生等により損失が増加

② ITサービス

- ・ 証券バックオフィスシステムの売却により減収したものの、新規開発案件の増加等により増益

③ 証券

- ・ 株式市況が堅調に推移したこと等により増収増益

④ 金融

- ・ 融資残高の減少により減収減益

連結営業費用・一般管理費の概要

(単位:百万円)

	平成27年3月期 第2四半期	平成28年3月期 第2四半期	増減額	増減率
営業費用	7,615	7,755	139	1.8
支払手数料等	6,335	6,542	206	3.3
金融費用	89	123	34	38.3
減価償却費	1,191	1,089	△ 101	△ 8.5
一般管理費	3,446	3,623	177	5.1
人件費	2,098	2,348	250	11.9
物件費	1,348	1,275	△ 72	△ 5.4
合計	11,062	11,378	316	2.9

ポイント

① 営業費用

(支払手数料等)

- ・ 営業収益の増加等に伴い増加

② 一般管理費

(人件費)

- ・ 業務量増加等に伴う要員増による増加

(物件費)

- ・ 器具費等が減少

特別利益・特別損失等の概要

(単位:百万円)

	平成27年3月期 第2四半期	平成28年3月期 第2四半期	増減額	増減率
特 別 利 益	434	213	△ 221	△ 50.9%
固定資産売却益	245	159	△ 86	△ 35.2%
投資有価証券売却益	188	37	△ 151	△ 80.1%
負ののれん発生益	—	16	16	—
特 別 損 失	303	130	△ 172	△ 56.9%
事務所移転損失	164	—	△ 164	△ 100.0%
金融商品取引 責任準備金繰入れ	123	130	7	6.1%
その他	15	0	△ 15	△ 99.3%
税金等調整前四半期純利益	392	388	△ 3	△ 0.9%
法人税、住民税及び事業税	89	142	52	58.6%
法人税等調整額	12	△ 32	△ 45	—
法人税等合計	102	109	7	6.9%
四半期純利益	289	278	△ 10	△ 3.6%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	289	278	△ 10	△ 3.6%

ポイント

特別利益

- (固定資産売却益)
- 証券バックオフィスシステムの譲渡
- (投資有価証券売却益)
- 投資有価証券の売却
- (負ののれん発生益)
- 東京自動車管理(株)の連結子会社化

特別損失

- (金融商品取引責任準備金繰入れ)
- 売買金額増加に伴う繰入れ

連結貸借対照表

(単位:百万円)

	平成27年 3月期	平成28年3月期 第2四半期	増減額	増減率		平成27年 3月期	平成28年3月期 第2四半期	増減額	増減率
流動資産	52,674	41,698	△ 10,976	△ 20.8%	流動負債	35,615	19,293	△ 16,321	△ 45.8%
現金及び預金	12,205	6,660	△ 5,544	△ 45.4%	短期借入金	10,645	2,270	△ 8,375	△ 78.7%
預託金	889	1,144	254	28.6%	1年内返済予定の長期借入金	333	—	△ 333	△ 100.0%
営業貸付金	10,769	8,146	△ 2,623	△ 24.4%	信用取引負債	12,314	4,603	△ 7,711	△ 62.6%
信用取引資産	16,764	10,204	△ 6,559	△ 39.1%	信用取引借入金	2,315	632	△ 1,682	△ 72.7%
信用取引貸付金	8,468	7,822	△ 645	△ 7.6%	信用取引貸証券受入金	9,998	3,970	△ 6,028	△ 60.3%
信用取引借証券担保金	8,295	2,381	△ 5,913	△ 71.3%	営業未払金	600	673	73	12.3%
営業未収入金	2,423	1,992	△ 430	△ 17.8%	短期受入保証金	8,676	8,937	261	3.0%
有価証券	203	3,203	3,000	—	その他	3,045	2,808	△ 237	△ 7.8%
短期差入保証金	7,754	7,413	△ 341	△ 4.4%					
その他	1,665	2,933	1,268	76.2%					
固定資産	11,831	6,311	△ 5,520	△ 46.7%	固定負債等	3,300	3,116	△ 184	△ 5.6%
建物	570	540	△ 29	△ 5.2%	負債合計	38,915	22,410	△ 16,505	△ 42.4%
工具器具備品	498	614	116	23.3%	純資産	25,590	25,599	8	0.0%
ソフトウェア	6,710	418	△ 6,292	△ 93.8%	負債純資産合計	64,506	48,010	△ 16,496	△ 25.6%
投資有価証券	1,288	998	△ 289	△ 22.4%					
その他	2,764	3,738	974	35.3%					
資産合計	64,506	48,010	△ 16,496	△ 25.6%					

ポイント

流動資産 有価証券が増加した一方で、現金及び預金、営業貸付金ならびに信用取引借証券担保金が減少

固定資産 証券バックオフィスシステムの譲渡によりソフトウェアが減少

流動負債 短期借入金、信用取引貸証券受入金が減少

※固定負債等には金融商品取引責任準備金を含んでおります

平成28年3月期 連結業績予想・配当

連結業績予想

連結業績予想は、4月23日公表の当初予想から変更はありません。

(単位:百万円)

営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
24,000	750	800	600

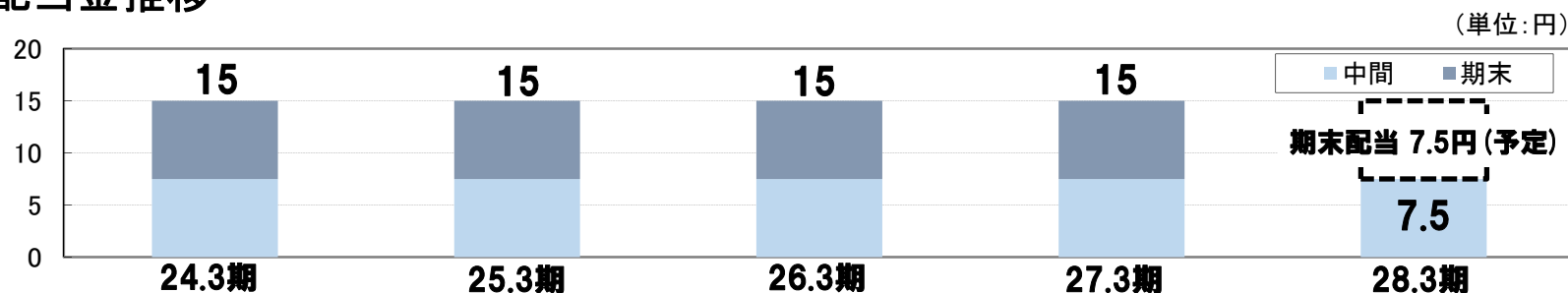
配当方針

当社は、配当政策を経営上の最重要課題のひとつとして認識しております。利益配分につきましては、配当性向を考慮しつつ、将来の事業展開等を見据えた経営基盤の強化を総合的に勘案し、適切かつ安定性にも配慮した積極的な配当を行うことを基本方針としております。

配当予想

当期の中間配当につきましては、当社配当方針に則り、1株につき7円50銭としております。なお、期末配当につきましては、1株につき7円50銭を予定しております。

◆配当金推移



固定資産の譲渡について

平成27年7月22日付で下記の固定資産譲渡を行いました。

資産の内容	証券バックオフィスシステム (基幹系システム)
譲渡相手先	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
資産譲渡日	平成27年7月22日
譲渡価格	69億52百万円
固定資産売却益	1億57百万円

中期経営計画(平成26年度-平成28年度)

グループ経営ビジョン

私たちは、高度な専門性を駆使した先見的トータルアウトソーシングサービスの提供により、価値共創を実現する企業グループを目指します。

事業分野

「証券業務のトータルソリューションの提供」

～ 業界標準プラットフォームとして、証券業界全体の発展に貢献します ～

「会社運営の効率化ソリューションの提供」

～ 会社運営のコスト削減をサポートすることで、企業の効率運営に貢献します ～

経営課題と重点施策

①高品質・高付加価値サービスの提供

事務サービス、ITサービスの一体提供
サービスメニューの拡充
システム開発力の向上

②価格競争力の向上(ローコストオペレーション)

業務プロセスの見直し
業務フローの統合
業務効率の向上

③ソリューション型営業力の向上

ビジネス開発力の強化
提案力の強化
業務提携先との連携強化

④グループシナジーの発揮

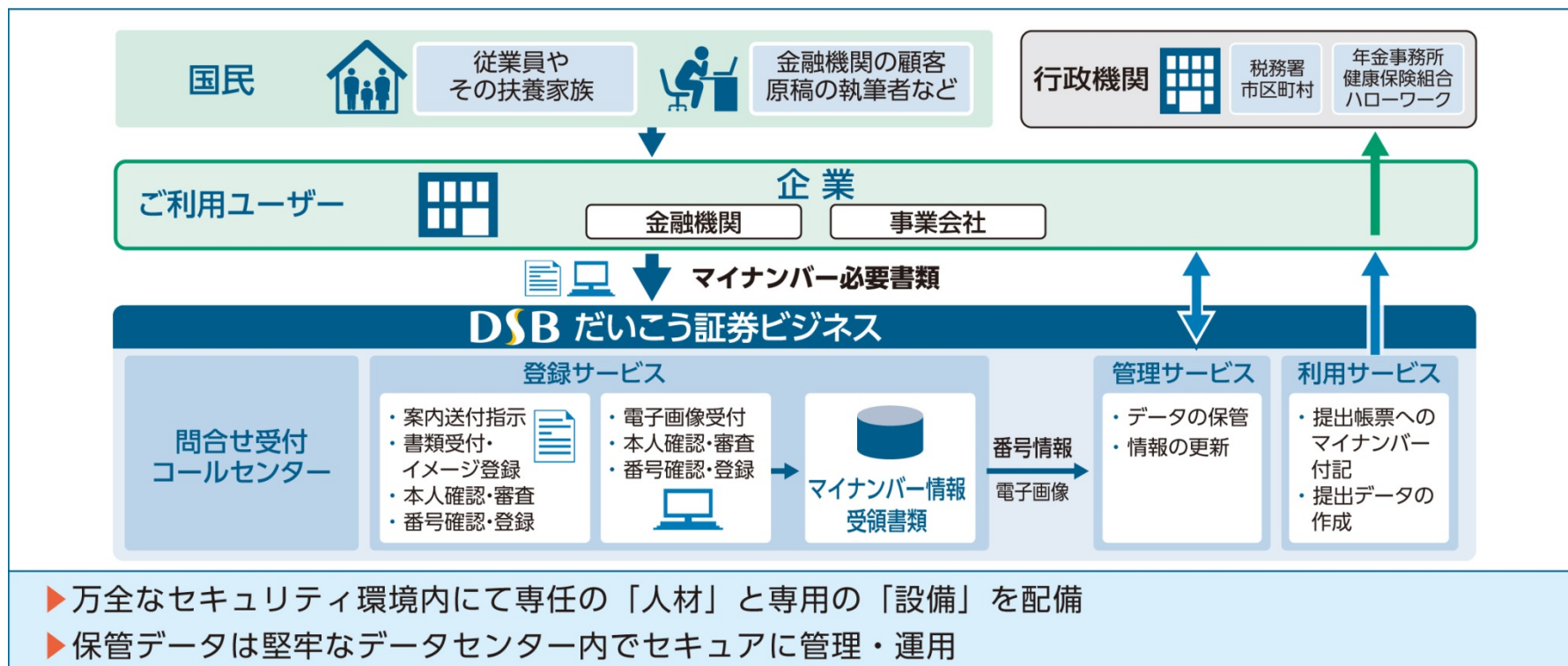
グループ人事制度の導入、研修体系の見直し
人材の育成と活用
グループ内機能の集約

マイナンバー登録・管理・利用サービス

平成28年1月の制度開始に向けて、企業のマイナンバー取扱事務をサポートするべく、野村総合研究所と連携して、準備を進めております。

当社サービスのコンセプト

- 既存業務への影響を極力排除
- 特定個人情報の保有を極力排除し、情報漏えいリスクを極小化
- サービス利用を前提とした規定、取扱要領、業務フロー、業務手続き書等を提供
- 各社の状況に応じたサービスメニュー選択



- ▶ 万全なセキュリティ環境内にて専任の「人材」と専用の「設備」を配備
- ▶ 保管データは堅牢なデータセンター内でセキュアに管理・運用

本資料は情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。

本資料に記載された計画や見通し等は、資料作成時点の当社の判断であり、その実現・達成を保証するものではありません。また、今後、予告なしに変更されることがあります。

当社の概要	
商号等	株式会社だいこう証券ビジネス 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2534号
所在地	本社 〒135-0052 東京都江東区潮見2-9-15 大阪本部 〒541-0041 大阪市中央区北浜2-5-23
加入協会	日本証券業協会、日本貸金業協会
資本金	89億21百万円（平成27年9月30日現在）
主な事業	バックオフィス事業、ITサービス事業、証券事業、金融事業
設立年月	1957年5月
連絡先	グループ企画総務部（03-5665-3137）

（資料作成日：平成27年10月23日）